財務・非財務ハイライト

長期ビジョン: The CHANGE 2020（2010年4月～2020年3月）

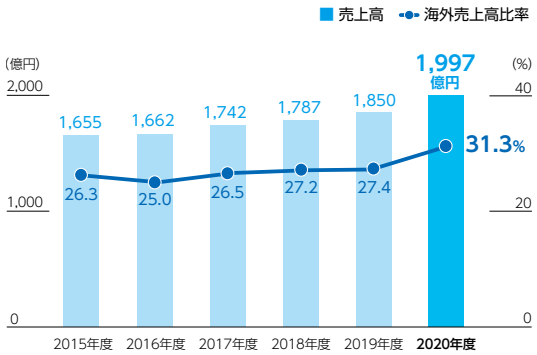
中期経営計画: SPEED UP Ⅱ（2007年4月）→ SPEED UP Ⅲ（2010年4月）→ Strong Growth 2017（2013年4月）→ TRANSFORM 2020（2017年4月）

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
経営実績												
売上高（百万円）	107,013	113,380	120,718	132,538	153,194	160,803	165,522	166,285	174,249	178,799	185,007	199,727
営業利益（百万円）	9,321	10,598	12,027	13,484	17,547	15,921	16,438	13,585	14,517	15,044	15,503	27,094
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）※1	5,917	6,573	7,621	9,151	12,346	11,142	10,516	9,149	9,154	11,191	9,854	18,243
財政状況												
流動資産（百万円）※2	69,685	75,366	82,742	95,181	106,515	118,389	112,929	119,235	120,687	132,211	129,020	156,140
流動負債（百万円）※2	29,722	29,673	30,714	39,028	41,248	45,654	42,901	45,006	44,601	48,346	40,319	50,608
総資産（百万円）※2	88,000	92,495	99,403	116,800	130,917	146,755	144,270	152,806	157,910	169,717	167,786	193,030
純資産（百万円）	57,949	62,294	67,911	76,256	88,512	99,304	97,671	103,887	109,355	116,087	121,774	138,986
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,679	5,892	7,559	13,189	9,383	12,505	10,765	11,356	10,843	9,819	9,217	13,945
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,810	△1,874	△2,338	△6,959	△4,421	△4,689	△7,802	△ 6,344	△ 3,346	△ 3,258	△ 4,607	△ 2,946
フリーキャッシュ・フロー（百万円）	7,869	4,018	5,220	6,229	4,962	7,815	2,962	5,011	7,497	6,561	4,609	10,999
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,850	△1,536	△2,726	△1,174	△3,436	△3,267	△9,488	△ 3,517	△ 4,628	△ 3,074	△ 3,054	△ 3,007
現金及び現金同等物（百万円）	16,331	18,808	21,304	26,683	28,808	34,113	27,283	28,560	31,285	34,697	35,913	44,356
1株当たり情報												
当期純利益（円）※3	134.68	149.62	173.49	208.31	281.03	126.83	120.12	106.81	106.92	131.43	115.72	214.21
配当金（円）※4	37.0	44.0	44.0	52.0	70.0	70.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	55.0
その他												
研究開発費（百万円）	4,418	5,105	5,583	6,424	7,108	5,745	5,910	6,466	7,226	7,243	6,731	6,357
従業員数（人）	3,588	3,776	4,057	4,360	4,495	4,616	4,776	4,934	5,031	5,169	5,357	5,531
期末発行済株式数（千株）※5	45,765	45,765	45,765	45,765	45,765	45,765	89,730	89,730	89,730	88,730	88,730	88,730
経営指標												
ROE（%）	10.6	10.9	11.7	12.7	15.0	11.9	10.7	9.1	8.6	9.9	8.3	14.0
売上高営業利益率（%）	8.7	9.3	10.0	10.2	11.5	9.9	9.9	8.2	8.3	8.4	8.4	13.6
配当性向（%）	27.5	29.4	25.4	25.0	24.9	27.6	29.1	32.8	32.7	26.6	30.2	25.7

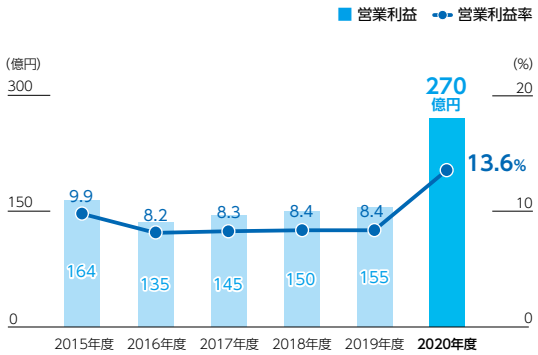
※1 2014年度以前の数値は、当期純利益の数値です。
※2「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の数値も遡及適用した数値で表示しています。
※3 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。そのため、2014年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。
※4 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。2014年度以前は、当該株式分割前の株数に対する1株当たり配当金です。
※5 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。

財務・非財務ハイライト

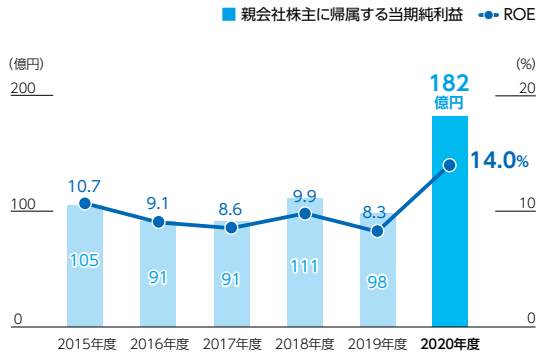
売上高／海外売上高比率



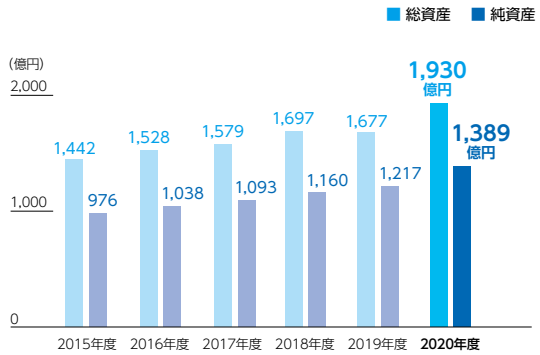
営業利益／営業利益率



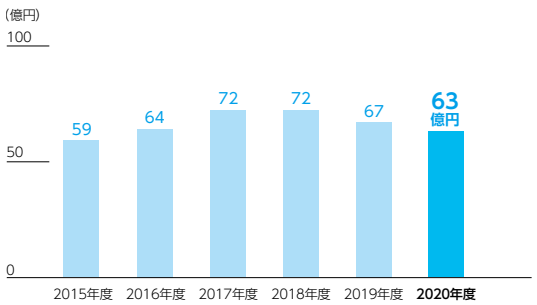
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



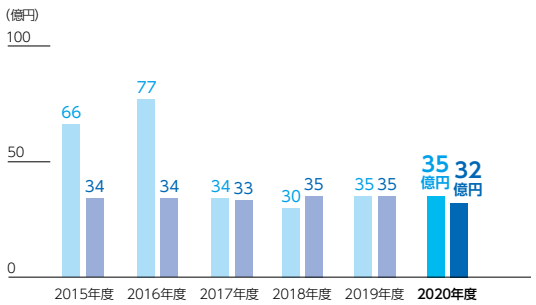
総資産／純資産



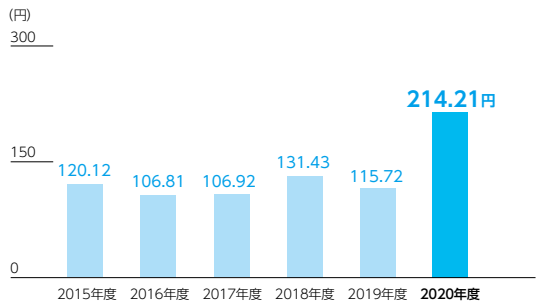
研究開発費



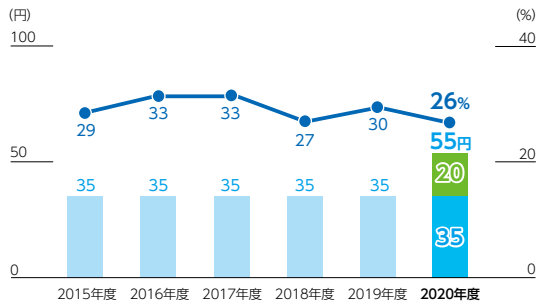
設備投資／減価償却費



1株当たり当期純利益

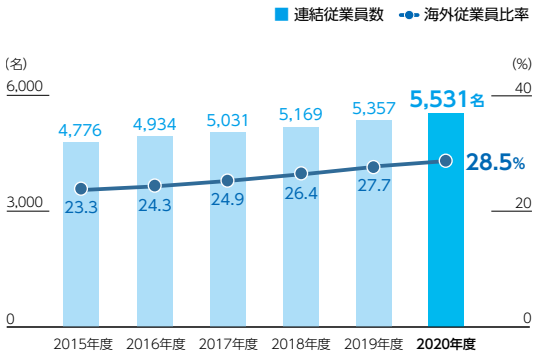


1株当たり配当金／連結配当性向

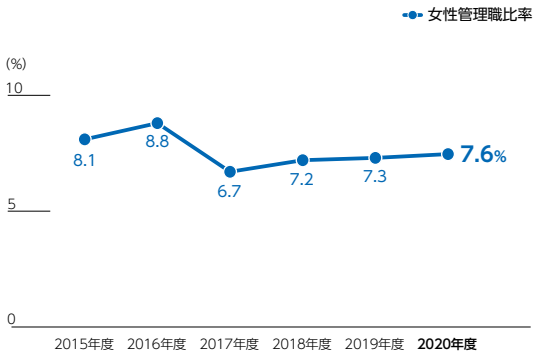


財務・非財務ハイライト

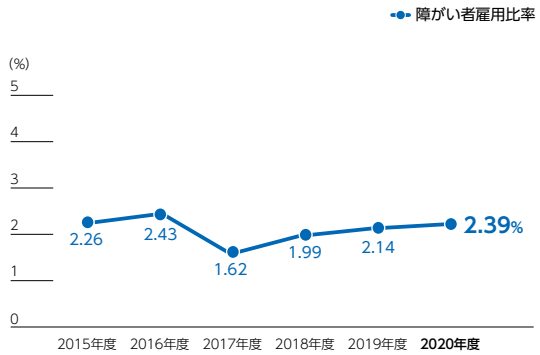
連結従業員数／海外従業員比率



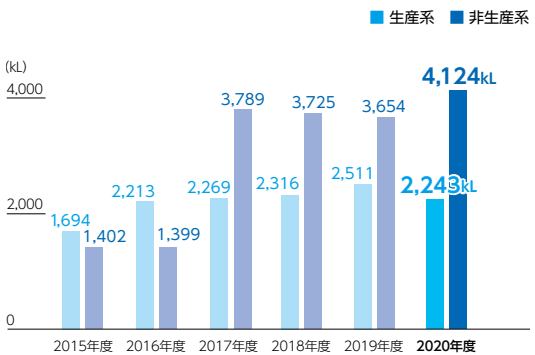
女性管理職比率※1



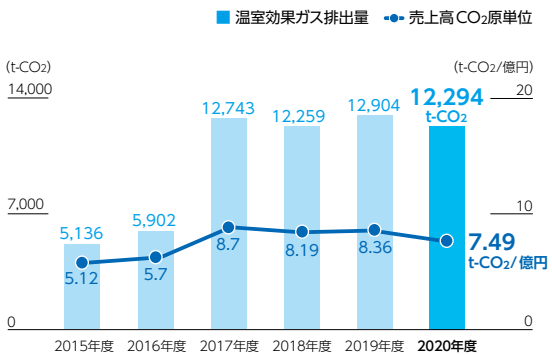
障がい者雇用比率※1



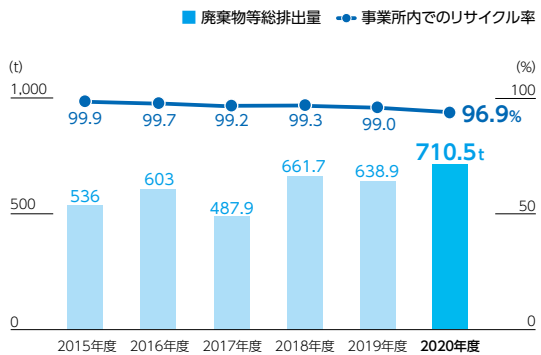
総エネルギー投入量（原油換算）※2



温室効果ガス排出量／売上高CO_2原単位※2



廃棄物等総排出量／事業所内でのリサイクル率※3



※1 女性管理職比率、障がい者雇用比率は日本光電単体の数値です。2017年4月に国内販売子会社11社を当社に吸収合併しています。
※2 総エネルギー投入量、温室効果ガス排出量／売上高CO_2原単位は、2017年度からISO 14001認証5サイトに、国内支社支店12社と国内グループ会社を含めた数値としています。
※3 廃棄物等総排出量／事業所内でのリサイクル率は、2020年度からISO 14001認証5サイトに、東日本物流センタを含めた数値としています。

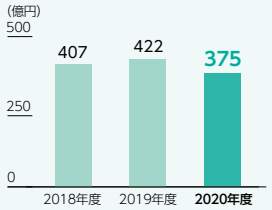
商品群別の概況（連結）

生体計測機器

売上高 375億円　前期比 11.1%減

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

心電計
ECG-3350



国内 検査・手術の減少や予算執行の延期・凍結もあり、診断情報システム、心電計群、心臓カテーテル検査装置群が低調に推移しました。脳神経系群は、筋弛緩モニタリングの重要性が高まり専用の筋電図電極が増収となったことから、前期並みを確保しました。

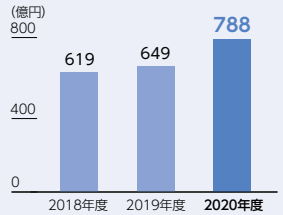
海外 心電計群は全ての地域で好調に推移したものの、脳神経系群が全ての地域で低調でした。

生体情報モニタ

売上高 788億円　前期比 21.3%増

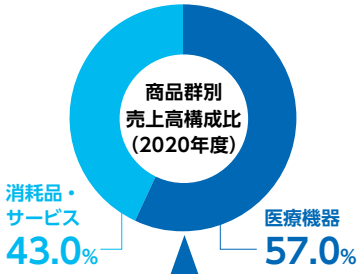
セントラルモニタ、ベッドサイドモニタ、バイタルサインテレメータ、臨床情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

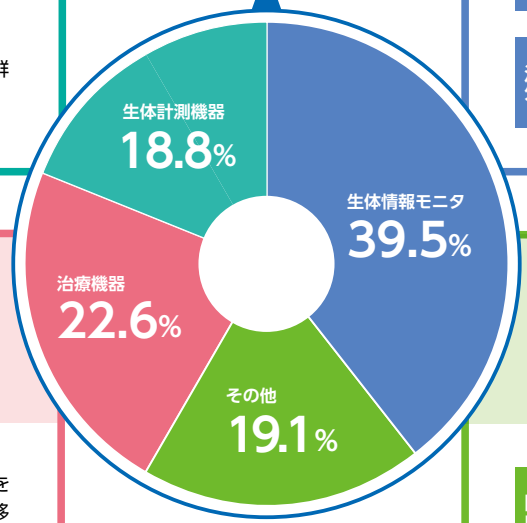
医用テレメータ
WEP-1200



国内 ベッドサイドモニタ、送信機、医用テレメータの需要が年度末にかけて急増し、二桁成長となりました。センサ類などの消耗品も好調に推移しました。

海外 全ての地域で二桁成長となり、特に欧州、中南米での売上が大幅に伸長しました。



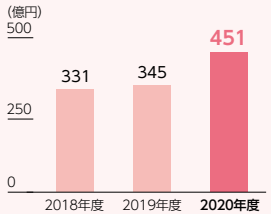


治療機器

売上高 451億円　前期比 30.8%増

除細動器、AED、人工呼吸器、心臓ペースメーカ、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品、保守サービスなど

人工呼吸器
NKV-330



国内 人工呼吸器の需要が年度末にかけて拡大し、大きく売上を伸ばしました。AEDは更新商談の受注もあり好調に推移し、除細動器も堅調でした。

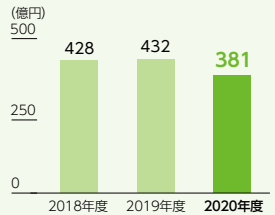
海外 AEDは減収となったものの、人工呼吸器、除細動器の売上が全ての地域で大幅に伸長しました。特に人工呼吸器は、2019年度に発売した自社製2機種が寄与し、一定の事業規模に成長しました。

その他

売上高 381億円　前期比 11.7%減

血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、関連の消耗品、設置工事・保守サービスなど

全自動血球計数・赤血球沈降速度測定装置 MEK-1305



国内 自社品販売の注力により、現地仕入品が大幅減収となりました。

海外 血球計数器・試薬が、需要および検査数の減少により全ての地域で減収となりました。

財政状態および経営成績の分析

事業環境

新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国の医療提供体制に大きな影響を与えました。国内では、患者の受診抑制や入院・手術の減少による医療機関の経営悪化が懸念される中、補正予算の投入や診療報酬の特例措置により、新型コロナウイルスに対応する医療提供体制の整備が進められました。海外では、感染拡大が継続している地域において、感染症患者に対応するための医療機器の整備が進められました。

業績の概要

2020年度は、(1) 従業員およびその家族の健康維持・安全確保を最優先とする、(2) 医療提供体制の維持のため製品とサービスの供給責任を果たすことを基本方針とし、事業活動を推進するとともに、「既存事業の収益性の改善」「グローバルでの企業体質の強化」に取り組みました。
商品面では、当社独自技術である非侵襲連続推定心拍出量 esCCOの提供を国内で開始するとともに、世界初の全自動血球計数・赤血球沈降速度測定装置を海外で、医用テレメータを国内で発売、上海光電で開発・生産した心電計も投入しました。
これらの結果、2020年度の売上高は、前年度比8.0%増の1,997億円となりました。

地域別売上高

■ 国内

検査・手術の減少や予算執行の延期・凍結の影響があったものの、2020年度末にかけて感染症患者受入れのための医療提供体制の整備が進められたことから、売上を伸ばすことができました。市場別では、官公立病院、私立病院市場が好調に推移しました。また、PAD市場におけるAEDの販売も好調に推移しました。一方で、大学病院市場は前期の大口商談の反動により減収となったほか、診療所市場も低調でした。この結果、国内売上高は前年度比2.2%増の1,372億円となりました。

■ 海外

新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、生体情報モニタ、人工呼吸器、除細動器の需要が増加したことから、全ての地域で二桁成長となりました。米州では、米国、中南米ともに二桁成長となり、特にメキシコ、コロンビアの売上が倍増となりました。欧州では、イタリア、ポーランドでの売上が倍増するなど、西欧諸国、東欧諸国ともに大幅増収となりました。アジア州他では、イスラエル、インドネシアなどでの大口商談の受注が寄与しました。中国も感染の影響が一巡し堅調に推移しました。この結果、海外売上高は前年度比23.3%増の624億円となりました。

財政状態および経営成績の分析

売上原価、販管費、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益

売上原価は、前年度比1.9%増の974億円となりました。売上総利益率は、商品ミックスの良化に加え、生産性の向上や販売価格の維持に努めた結果、2.9ポイント改善して51.2%となり、売上総利益は前年度比14.5%増の1,022億円となりました。
販売管理費は、売上変動費や賞与などの人件費が増加したものの、旅費交通費などが減少し、売上販管費比率は2.3ポイント減少の37.6%となりました。研究開発費は、前年度比3億円減の63億円となりました（対売上高比率3.2%）。
この結果、営業利益は前年度比74.8%増の270億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、デフィブテック LLCののれん償却額などの特別損失を計上し前年度比85.1%増の182億円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

■ 資産

2020年度末の総資産は、前年度末比252億円増加しました。流動資産は、現金および売掛金が増加したこと、コロナ特需に対応するため製品・部品在庫が増加したことにより、前年度末比271億円増加しました。固定資産は、のれんの減少などにより前年度末比18億円減少しました。

■ 負債、純資産

負債は、未払法人税等が増加したことにより、前年度末比80億円増加しました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより前年度末比172億円増加しました。自己資本比率は、0.6ポイント減少し72.0%となりました。

■ キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年度比47億円増の139億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益271億円、売上債権の増加71億円、および法人税等の支払44億円などです。
投資活動の結果使用した資金は、前年度比16億円減の29億円となりました。主な内訳は、生産設備や販促用製品などの有形固定資産の取得29億円などです。
財務活動の結果使用した資金は、前年度比46百万円減の30億円となりました。主な内訳は、配当金の支払29億円などです。
2020年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比84億円増の443億円となりました。

■ ROE

2020年度のROEは14.0%と、前年度の8.3%から大きく上昇しました。売上高当期純利益率が上昇したことが要因です。